



13万人もの知的障害者が居住する入所施設を廃止して、自宅から通う通所の施設に一本化しようという議論が盛んだ。知的障害者の代表的な通所施設である授産施設では、3万2千人が自立訓練を受けながら、最低賃金法などの労働法が適用されない福祉的就労に従事している。賃金は低く、個人で自活できる水準にはほど遠い。

知的障害者通所施設では、多くが食品などの製造

私の視点

opinion @ news project

業、内職の下請け、農業などの第1次産業に従事している。施設には、国と自治体から知的障害者1人当たり毎月約17万円が支給されているが、人件費など施設の運営費に充てられ、障害者の賃金には回らない。全国社会就労センター協議会の00年4月の全国調査

◆授産施設

障害者の自立に根本支援を

授産施設のうち、賃金が1万円を上回ったのは、わずかに2施設だけだった。賃金がせめて3万円あれば、2級の障害者基礎年金受給者でも、年金と合わせると月収は9万6千円になり、グループホームで自立することが可能になる。1万円前後では、障害者の自

たちの施設では平均賃金は3万円だが、ハム・ソーセイジを製造し、百貨店数社と取引している。私が見聞したフランスやドイツの知的障害者の授産施設では、指導員が全員、職人だった。日本では皆無だ。自立のための職業訓練は、学歴より職人の技、知

映される施策が、必要ではないか。障害者自身が施設や仕事を選べる制度が4月からスタートしたが、賃金水準、就職率など、自立支援の実態を示す基礎資料は公開の義務が施設側にはない。施設を利用する際の重要事項説明にも、実態を示す基礎

同協議会の調査では、知的障害者の授産施設から一般就労に移行できたのは、年平均で0.8%、身障施設では0.5%弱。これでは施設利用者の生活や権利が保障されているとは言えない。就労や授産の実績を重視する施策に換換しながら、施設の活性化を促してはどうか。障害者の自立や社会参加の促進に大いに貢献するはずだ。

では、授産施設に通う知的障害者の月額平均賃金は1万2千円、身体障害者の施設では2万1千円だった。00年の労働省の調査では、常用雇用の知的障害者6万9千人の平均賃金は、月11万8千円だった。

私は住んでいる群馬県が一昨年実施した非公式調査では、県内21の知的障害者

立は画餅に過ぎない。授産施設の自立支援活動の内容と、行政の基本的な姿勢や考え方に、錯誤があるような気がする。

識、経験が重要だ。この仏、独施設の1人当たりの年間売上高は、それぞれ200万円と300万円。日本の知的障害者授産施設では、年平均34万円、内職の下請けの加工高は年平均19万円だ。日本でも、学歴や資格ではなく、授産実績や仕事の習熟度が指導員ら職員の給与や待遇に反

資料欄はない。行政は授産施設の成果や障害者の自立に関心が薄いようだ。施設も、予算が付いた制度の利用には積極的だが、サービスの質や実効性を問い直すことには消極的だ。現業視の傾向も否めず、作業開始が午前9時半、作業終了は午後3時半が当たり前になっている。

投稿規定 1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104-8011朝日新聞社企画報道部「私の視点」係へ。電子メールはstien@sahi.com 二重投稿、採否の問い合わせはご遠慮ください。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。